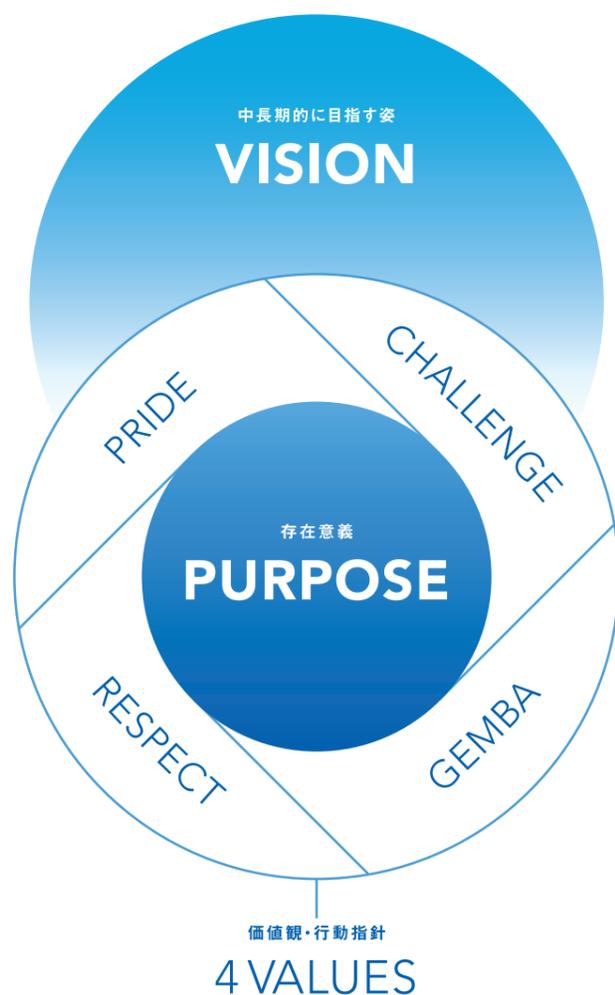


01 INTRODUCTION

社会を止めない。 進化をつなぐ。

毎日の暮らし、経済の活発な営み、その根底には絶えず動き続ける物流があります。物流は、単にモノを預かり運ぶだけではなく、社会を支えるインフラであり、世の中の進化をつなげる役割を担っていると私たちは考えます。いま、世界ではさまざまな問題が顕在化し、いかに人と地球が健やかに共存できるかが問われています。世の中が変われば物流もまた進化が求められます。私たちは、社会の要請に応え、世界をより良い方向へ動かす、心豊かで持続可能な社会を実現するために、今日も物流の未来を見据えて活動しています。

三井倉庫グループ理念



VISION 中長期的に目指す姿

いつもも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー

PURPOSE 存在意義

社会を止めない。進化をつなぐ。

4 VALUES 価値観・行動指針

PRIDE…………… 社会を止めないことの責任と誇り

CHALLENGE……… 顧客視点と社会視点の、提案力と実行力で挑む

GEMBA…………… 現場は原点であり、進化の起点であり続ける

RESPECT…………… 多様な個を受け入れ、新たな価値を生み出す

バリューレポート2023発行にあたり

地球環境問題や地政学リスクの高まりなど、社会を取り巻く課題は、深刻かつ複雑になっていくものと想定されます。このような社会の変化に対応していくことは、企業として必要不可欠なことであり、事業を通じて社会課題の解決に取り組んでいくことが求められていると考えています。

三井倉庫グループは1909年の創業以来、物流業を通じて社会を止めず、進化をつないできました。この不確実な時代においても、私たちが変わらず価値を創出していくために、2023年3月期より中期経営計画2022をスタートしています。今回の「バリューレポート2023」では中期経営計画2022をはじめとして、DXや人材戦略など、当社グループが中長期的な価値創造に向けてどのように取り組んでいくかをご紹介します。

当社グループはこの統合思考の「バリューレポート」を重要なツールとして位置づけ、財務情報と非財務情報を統合的にまとめることで、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様が当社グループをご理解いただくことを目的に作成して

います。本レポートの作成にあたっては、IFRS財団が提唱する「統合報告フレームワーク」や、経済産業省が提唱する「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」なども参照しながら、当社グループの横断的な考え方を集約した上で各部門が協力し、誠実に作成しています。私は、その作成プロセスや記載内容が正当であることを確認しました。

当社グループは、今後も「バリューレポート」を、株主や投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様との建設的な対話を進めるためのエンゲージメントツールの一つとして活用し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2023年9月

古賀 博文

代表取締役社長／グループCEO
取締役会議長

CONTENTS

01 INTRODUCTION	1	05 共創を支える基盤	57
三井倉庫グループ理念	1	ESGへの取り組み:	58
バリューレポート2023発行にあたり	3	安全	58
At a Glance	5	人権	59
		環境	60
		社外取締役座談会	63
02 CEO MESSAGE	7	コーポレート・ガバナンス	69
グループCEOメッセージ	7	取締役及び監査役	77
		マテリアリティと中期経営計画2022の関係	79
		ステークホルダーエンゲージメント	80
03 パーパス経営による価値創造	13	06 事業戦略	81
パーパス経営につながる歴史	14	事業概況	82
三井倉庫グループの強み	17	三井倉庫ホールディングス	84
価値創造プロセス	19	三井倉庫	85
経営資本	21	三井倉庫エクスプレス	91
強みを活かすビジネスモデル	23	三井倉庫ロジスティクス	93
マテリアリティ(重要課題):	25	三井倉庫サプライチェーンソリューション	95
マテリアリティの特定	25	三井倉庫トランスポート	97
三井倉庫グループの創出する価値	26		
マテリアリティ推進体制	30	07 FINANCIAL SECTION & CORPORATE DATA	99
		財務・非財務データハイライト	99
04 共創する物流ソリューションパートナー実現に向けた戦略	31	5年間の連結財務データ	101
CFOメッセージ	32	5年間の非財務データ	102
中期経営計画2022:	35	連結財務諸表	103
物流の移り変わり	35	グループ・ネットワーク	107
これまでの変遷と中期経営計画2022	37	会社情報・株式情報	108
1 グループ総合力結集によるトップライン成長	39		
2 オペレーションの競争力強化	49		
3 深化を支える経営基盤の構築	50		
人材戦略	51		
DX戦略	54		

編集方針

本レポートを中長期の成長に向けた経営戦略や、成長の基盤となるESG情報、業績・財務情報などを盛り込んだディスクロージャーとして位置づけ、主に投資家の皆様を対象として発行しています。

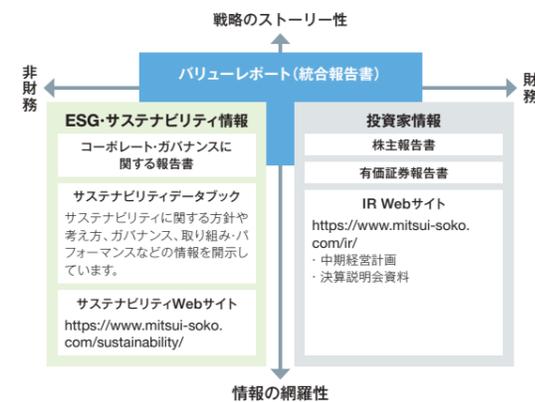
また、Webサイトにおいても、当社のさまざまな情報を網羅して掲載しています。読者の皆様には、本レポート及びWebサイトを併せてご覧いただくことで、当社へのご理解を深めていただければ幸いです。今後も読者の皆様のご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。

報告の範囲

本対象期間：2022年4月～2023年3月（一部2023年4月以降の情報を含む）

対象範囲：三井倉庫ホールディングス株式会社を中心としたグループ会社の活動（活動分野ごとに主要な対象会社が異なる場合は、対象範囲を記載）

開示媒体のすみ分け



将来の見通しに関する免責事項

本レポートに記載されている当社の将来の業績に関する計画・戦略・見通し・経営に関する取り組みなどのうち、歴史的事実でないものは、将来予測であり、これらは現在入手可能な情報に基づいた仮定及び判断です。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、需要や商品の価格、新しい商品の開発・販売や原材料価格・為替レートの変動などにより、これらと異なる結果となる場合があります。

At a Glance

高い専門性を強みに一気通貫の統合ソリューションを展開する
三井倉庫グループの物流サービス

主要な事業

持株会社(上場会社)

三井倉庫ホールディングス株式会社

不動産事業
グループの経営戦略策定及び経営管理、所有不動産の賃貸・運営・管理

物流事業会社

<p>三井倉庫株式会社</p> <p>倉庫(国内・海外)・港湾運送 大型物流センター運営ノウハウを起点に国内外で戦略的ロジスティクスを構築し、各国の現地事情に即した最適なソリューションを提供 事業展開エリア:日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、中東</p>	
<p>三井倉庫エクスプレス株式会社 トヨタ自動車株式会社との合併企業</p> <p>航空貨物フォワーディング 貨物特性に応じた専門的なノウハウを有する高品質なグローバルエクスプレスフォワーダー 事業展開エリア:日本、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アフリカ、中東</p>	
<p>三井倉庫ロジスティクス株式会社</p> <p>3PL・LLP(流通・販売物流) 製・配・販をつなぎお客様の経営課題を解決するロジスティクスパートナー 事業展開エリア:日本</p>	
<p>三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 ソニー株式会社との合併企業</p> <p>3PL・LLP(調達・生産物流) メーカー視点に基づきお客様を競争優位に導くサプライチェーンソリューションを提供 事業展開エリア:日本、アジア</p>	
<p>三井倉庫トランスポート株式会社</p> <p>陸上貨物運送 輸送機能を軸としたトランスポートネットワークを統括・管理 事業展開エリア:日本、アジア</p>	

三井倉庫グループが提供する物流バリューチェーン



三井倉庫グループの主なデータ

<p>事業展開国数・拠点数</p> <p>19カ国 約 400カ所</p>	<p>連結従業員数</p> <p>8,057人</p>	<p>地域別営業収益構成比</p> <table border="1"> <tr><td>日本</td><td>77.4%</td></tr> <tr><td>北東アジア</td><td>4.4%</td></tr> <tr><td>南アジア、東南アジア</td><td>10.1%</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ、アフリカ、中東</td><td>4.0%</td></tr> <tr><td>アメリカ</td><td>4.0%</td></tr> </table>	日本	77.4%	北東アジア	4.4%	南アジア、東南アジア	10.1%	ヨーロッパ、アフリカ、中東	4.0%	アメリカ	4.0%
日本	77.4%											
北東アジア	4.4%											
南アジア、東南アジア	10.1%											
ヨーロッパ、アフリカ、中東	4.0%											
アメリカ	4.0%											
<p>連結子会社</p> <p>76社</p>	<p>営業収益</p> <p>3,008億円</p>											
<p>営業利益</p> <p>260億円</p>	<p>当期純利益</p> <p>156億円</p>											

※数値は2023年3月31日現在